

Global impact!



2025年5月期 第2四半期 決算補足資料

アウンコンサルティング株式会社

2025年1月9日

本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。しかしながら、現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または、通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



ヤフー株式会社
パートナー



グーグル株式会社
正規代理店



バイドゥ株式会社
基幹代理店

会社概要

- 社名 アウンコンサルティング株式会社
- 設立 1998年6月8日
- 資本金 1億円
- 上場 東京証券取引所スタンダード市場(証券コード: 2459)
- 所在地 東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビルヂング 6F
- 連絡先 0570-05-2459(大代表)
- 代表者 代表取締役CEO 信太 明
- 社員数 34名（正社員のみ23名）2024年11月末現在
- 認証 えるぼし（女性活躍、2018年）、おもてなし（見える化、2018年）
くるみん（子育て、2019年）、ともにん（介護、2024年）



Past (過去) & Future (未来)

決算概要＞ハイライト

- 経営資源を海外・多言語需要の拡大が期待される日本本社に集約し、営業活動を強化
- 問合せ件数の増加や既存顧客の維持拡大に結び付き、今後の成長軌道への足がかりへ
- 経営のスリム化により連結子会社2社の解散及び清算を決定したことにより、売上高は減少したものの、営業損失の赤字幅は縮小

売上高	売上総利益	営業利益	親会社に帰属する 当期純利益
133百万円	87百万円	▲31百万円	▲38百万円
対前年同期比 ▲39.4%	対前年同期比 ▲40.0%	前年同期 ▲44百万円	前年同期 ▲16百万円

決算概要＞ 損益計算書

	実績	前年同期比		
	2025年5月期2Q (連結累計)	2024年5月期2Q (連結累計)	増減額	増減率
売上高	133	219	▲ 86	▲ 39.4%
売上総利益	87	146	▲ 58	▲ 40.0%
売上総利益率 (%)	66.0%	66.7%	-	-
販管費	119	191	▲ 71	▲ 37.6%
販管費率 (%)	89.5%	86.9%	-	-
EBITDA	▲ 30	▲ 43	12	-
営業利益	▲ 31	▲ 44	13	-
経常利益	▲ 38	▲ 21	▲ 17	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 38	▲ 16	▲ 22	-
EPS (円)	▲ 5.15	▲ 2.14	▲ 3.01	-

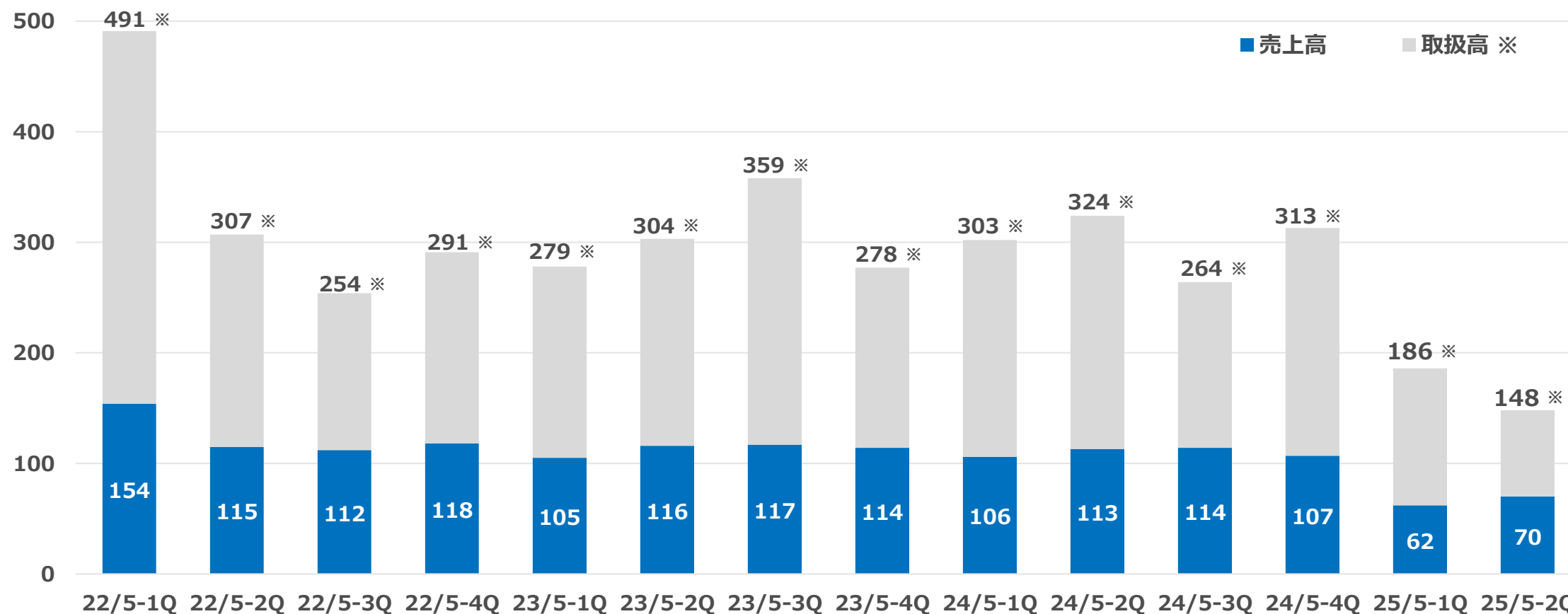
決算概要＞貸借対照表

	実績	前期末比		
	2025年5月期2Q	2024年5月期	増減額	増減率
流動資産	635	784	▲ 148	▲ 18.9%
▪ 現預金	444	506	▲ 61	▲ 12.1%
固定資産	163	168	▲ 5	▲ 3.4%
▪ 有形固定資産	-	-	-	-
▪ 無形固定資産	0	0	-	-
▪ 投資その他の資産	163	168	▲ 5	▲ 3.4%
総資産	799	953	▲ 154	▲ 16.2%
▪ 流動負債	150	254	▲ 103	▲ 40.8%
▪ 固定負債	235	245	▲ 9	▲ 3.9%
負債合計	386	499	▲ 113	▲ 22.7%
純資産	412	453	▲ 40	▲ 9.0%

決算概要＞キャッシュフロー計算書

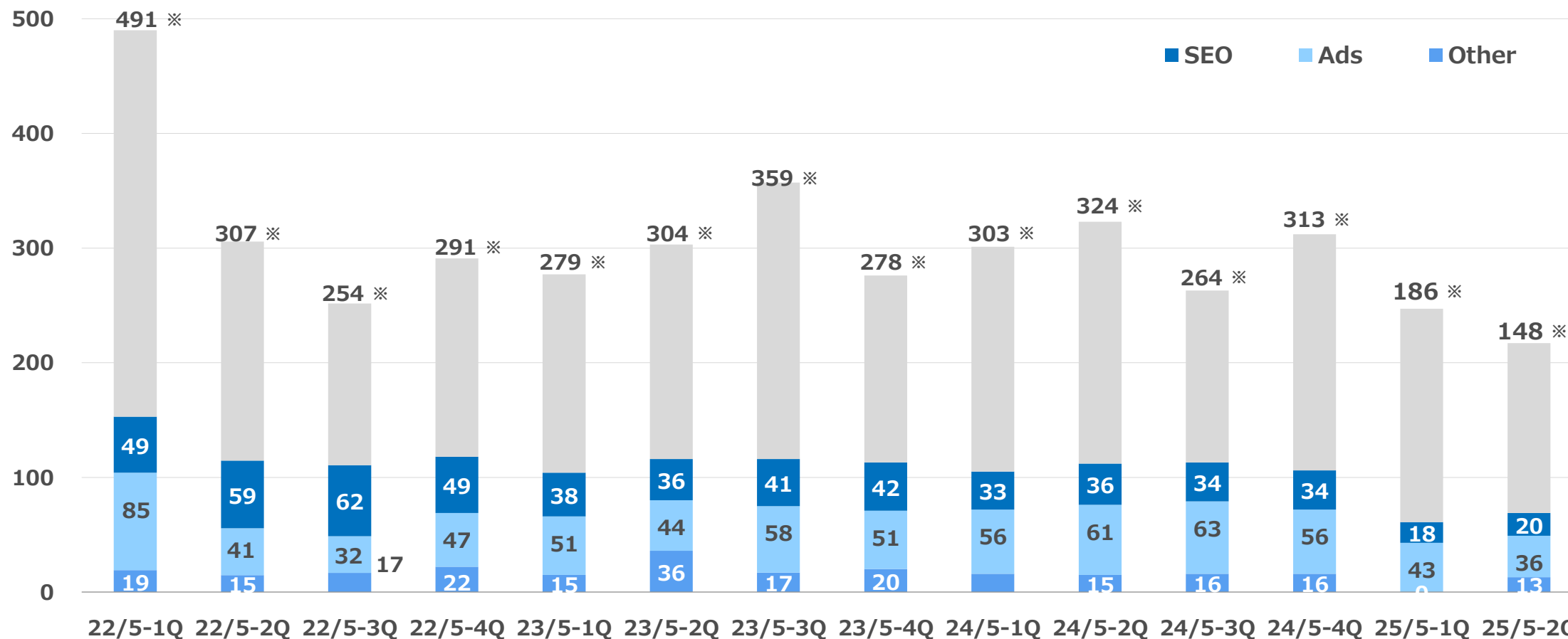
	実績	前年同期比	
	2025年5月期2Q	2024年5月期2Q	増減額
営業活動によるCF	▲ 50	▲ 38	▲ 12
投資活動によるCF	0	39	▲ 39
財務活動によるCF	▲ 9	29	▲ 38
現金及び現金同等物の増減額	▲ 61	41	▲ 102
現金及び現金同等物の期首残高	506	545	▲ 39
現金及び現金同等物の中間期末残高	444	587	▲ 142

決算概要＞ 四半期／売上高



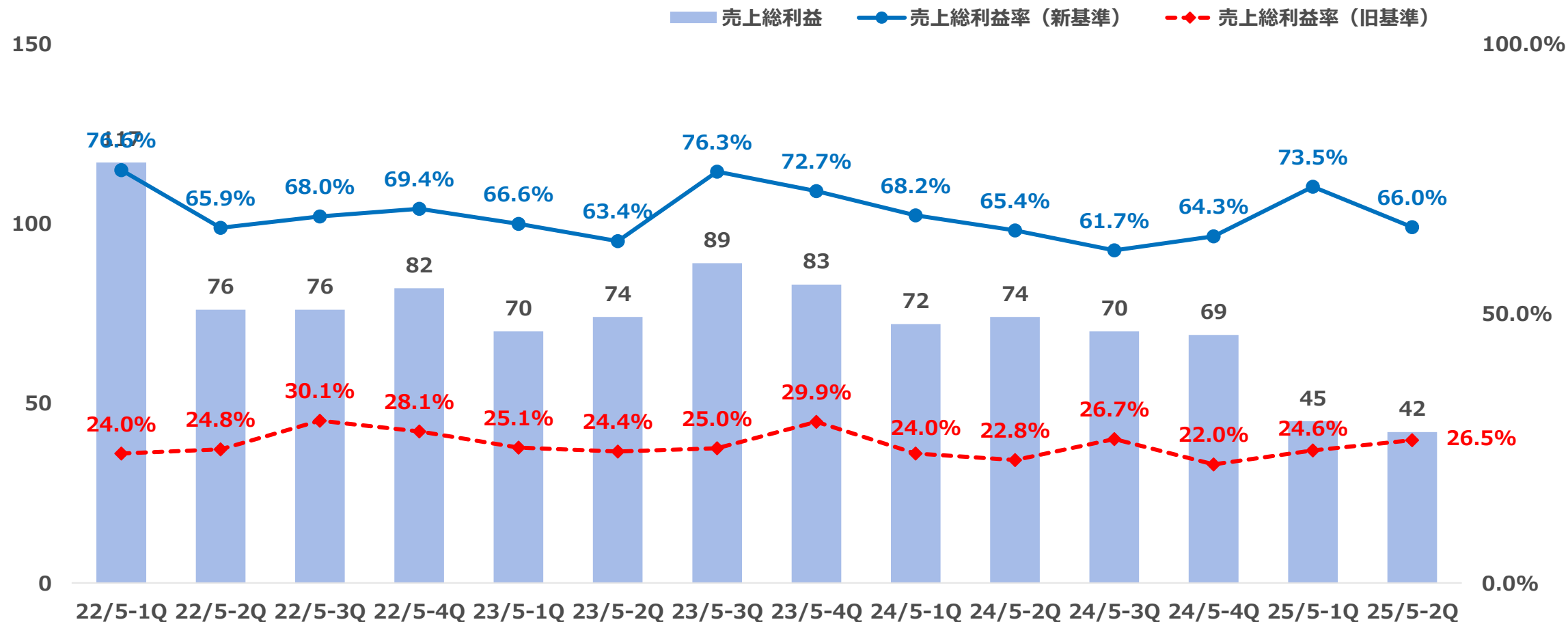
※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準 第29号 2020年3月31日）等を適用しております。
本資料において、収益認識基準適用前の売上高に近似する金額は「取扱高」として記載しております。

決算概要＞ 四半期／売上高



※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準 第29号 2020年3月31日）等を適用しております。
本資料において、収益認識基準適用前の売上高に近似する金額は「取扱高」として記載しております。

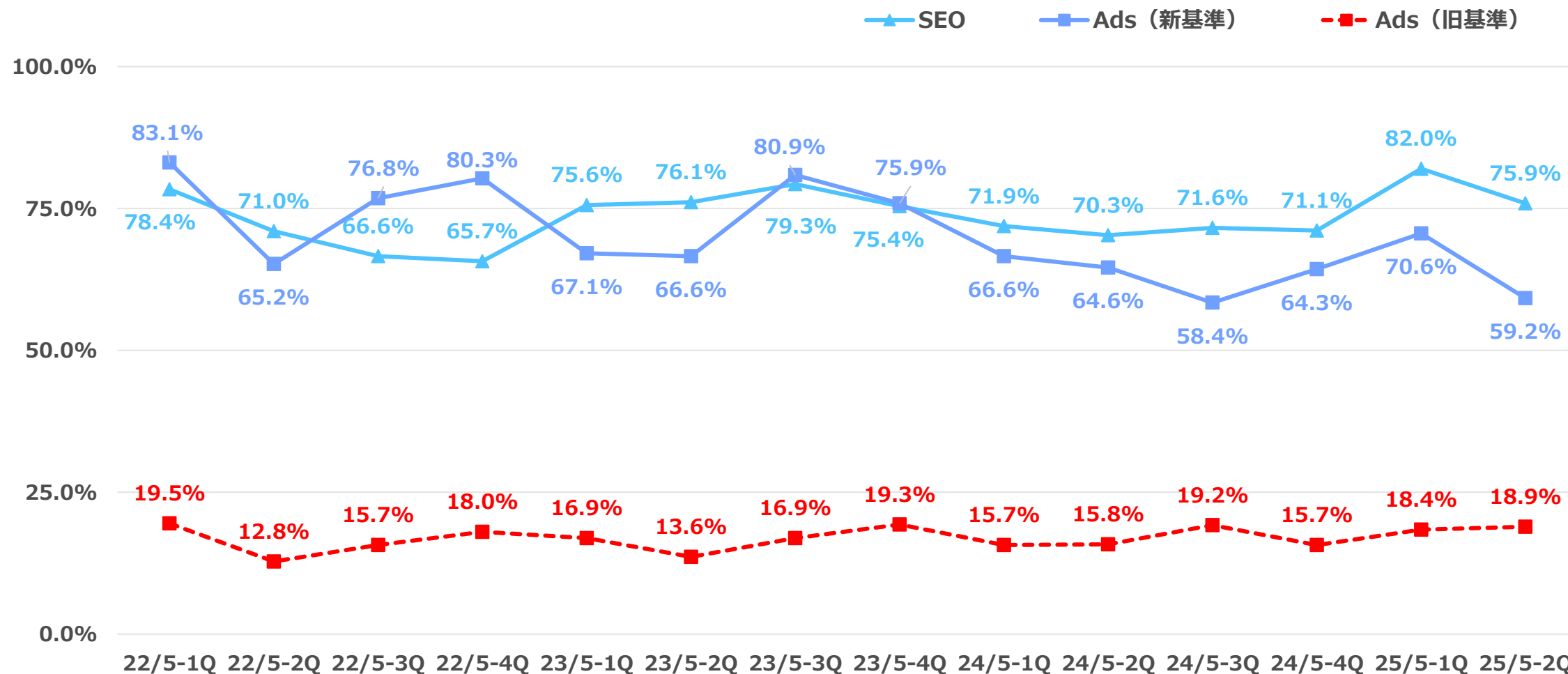
決算概要＞ 四半期／売上総利益



※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準 第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

赤字部分においては、収益認識基準適用前の売上高に近似する取扱高で売上総利益率を算出しております。

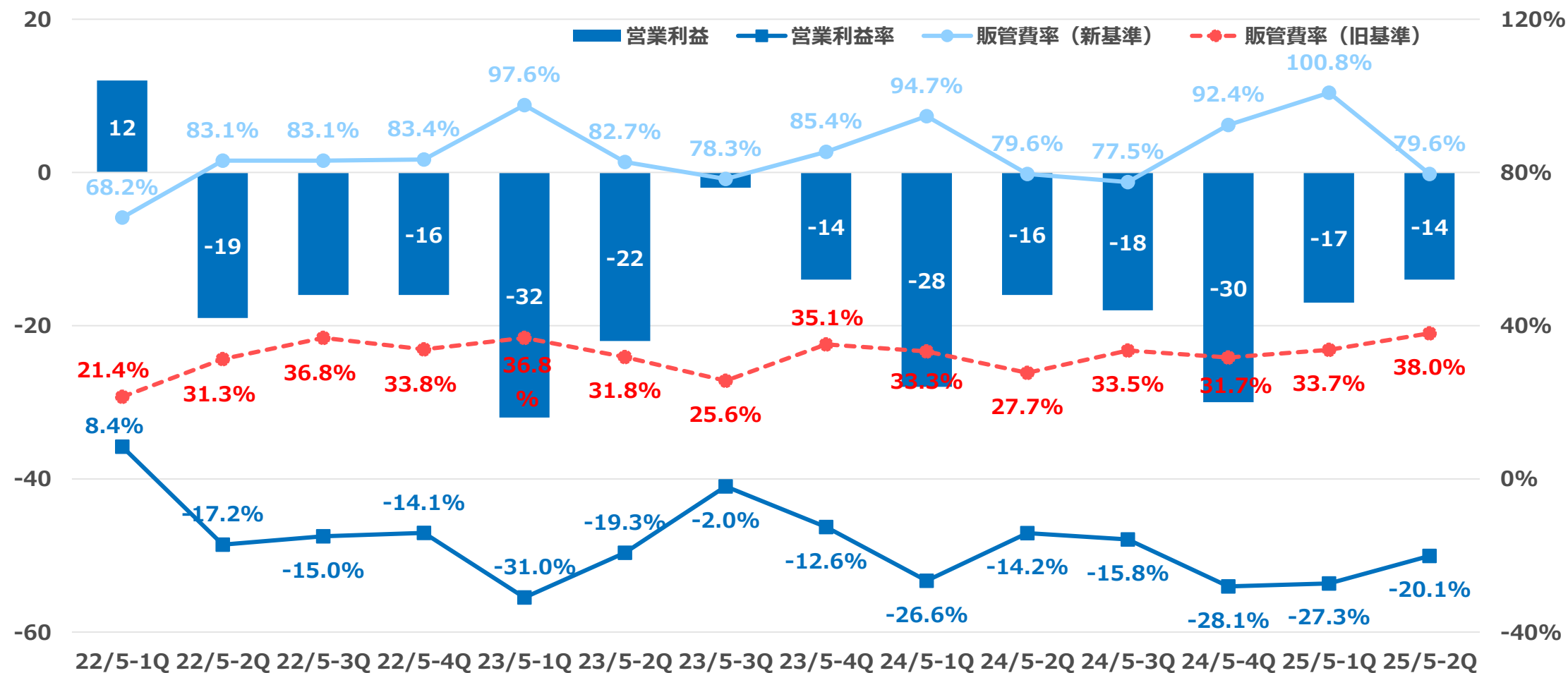
決算概要＞ 四半期／売上総利益率



※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準 第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

赤字部分においては、収益認識基準適用前の売上高に近似する取扱高で売上総利益率を算出しております。

決算概要＞ 四半期／営業利益



※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準 第29号 2020年3月31日）等を適用しております。
赤字部分においては、収益認識基準適用前の売上高に近似する取扱高で販管費率を算出しております。

Past (過去) & Future (未来)

経営資源の集約

経営資源を海外・多言語需要の拡大が期待される日本本社に集約させ
グループの合理化・効率化を図り、経営のスリム化へ

生産性向上

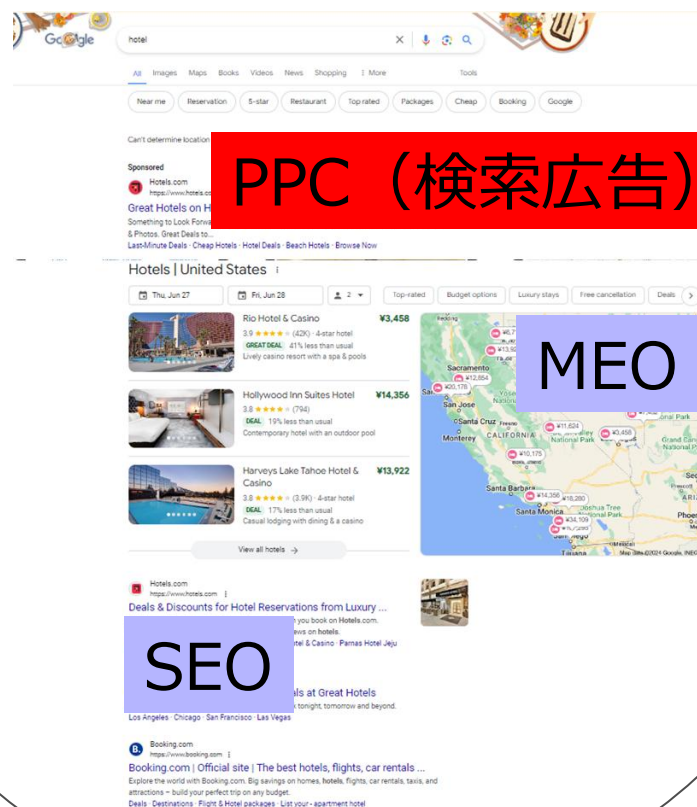
デジタル技術を活用し、業務の効率改善や定型化を進め、属人化せずに着実かつスピーディに人材が育つ仕組みを確立
付加価値の高い業務に集中できる
環境を整備

人材採用・育成・組織体制の強化

様々な人材にとって柔軟で働きやすい
就業環境を整備し、社員一人ひとりの
自律的主体的なキャリア形成を支援

事業戦略＞ 目的と手法

販売促進

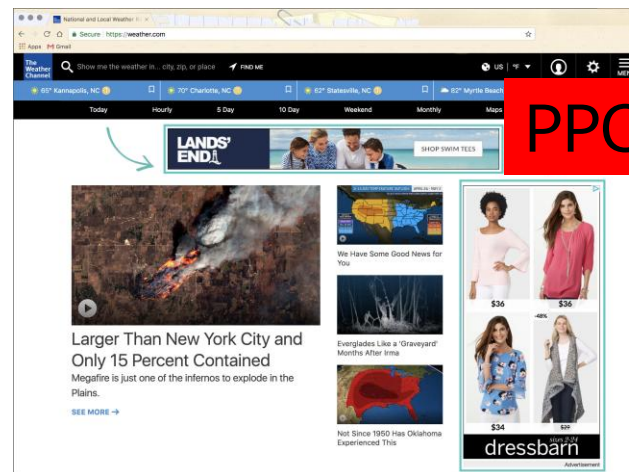


PPC (検索広告)

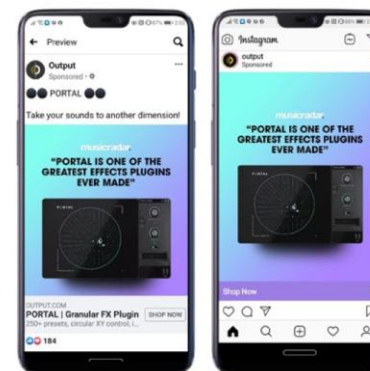
MEO

SEO

ブランディング



PPC (コンテンツ広告)



SNS広告

事業戦略＞手法とサービス

分類	手法	目的	目標（KGI）	ブランド	当社サービス名
SEO	SEO	販売促進	トラフィック（クリック）	Google、Yahoo、Bing	SEOトラフィック
SEO	MEO	販売促進	トラフィック（クリック）	Google、Yahoo、Bing	MEOトラフィック
広告	PPC（検索広告）	販売促進	トラフィック（クリック）	Google、Yahoo、Bing、百度、Navor	PPCトラフィック
広告	PPC（コンテンツ広告）	ブランディング	インプレッション（クエリー）	Google、Yahoo、Bing、百度、Navor	PPCインプレッション
広告	SNS	ブランディング	インプレッション（クエリー）	Facebook、Instagram	SNSインプレッション

* PPCは、Pay per clickの略語

* PPC（検索広告）の正式名称は検索連動型広告、リスティング広告と同義

* PPC（コンテンツ広告）の正式名称はコンテンツ連動型広告、ディスプレイ広告とほぼ同義



事業戦略＞実績

金融



製造



情報通信



不動産



小売・物流



医療・福祉



教育・その他



生活サービス



➤ 報酬

- 2023年5月期現在／平均年齢35歳／年収440万円
- 2025年5月期目標／平均年齢35歳／年収600万円
- 2023年6月平均5%以上の賃上げを実施済

➤ 人事制度

- ジョブ型人事制度（職務別KPI評価）を導入
- 完全リモートワークを2020年2月から継続
- フルフレックス（5時～22時の間で月間勤務時間自由裁量）

➤ 教育制度

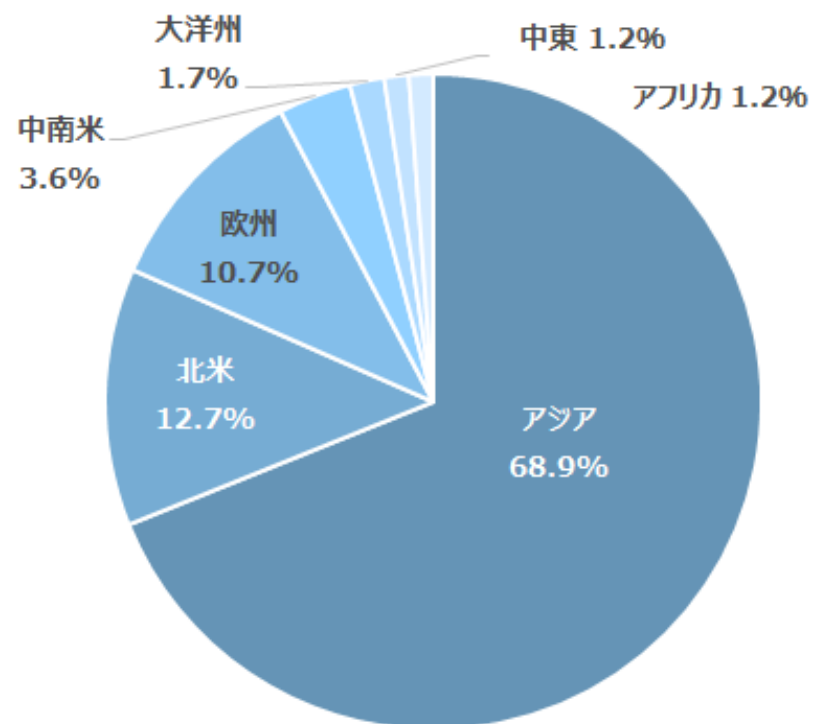
- AI、言語などの学習機会・補助



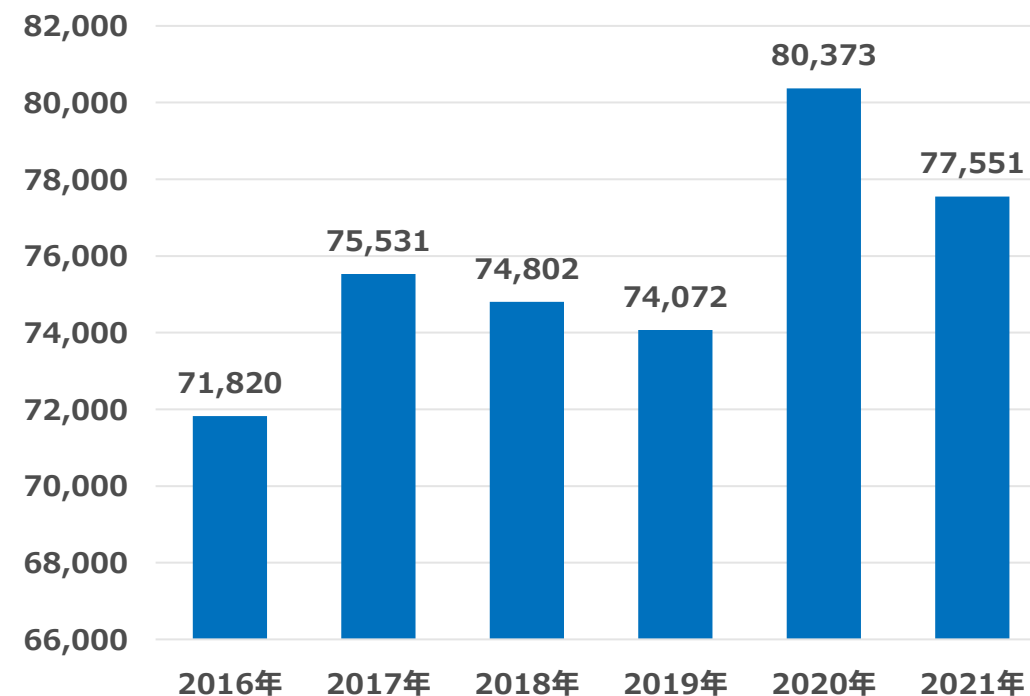
市場規模＞アウトバウンド＞進出地域・数

- 人口減少・高齢化により国内GDPは低成長
- 生産拠点から、市場開拓としての海外進出加速

海外進出地域



海外進出日系企業拠点数



参照：「外務省 海外進出日系企業拠点数調査 2021年」

市場規模＞アウトバウンド＞企業形態・業種

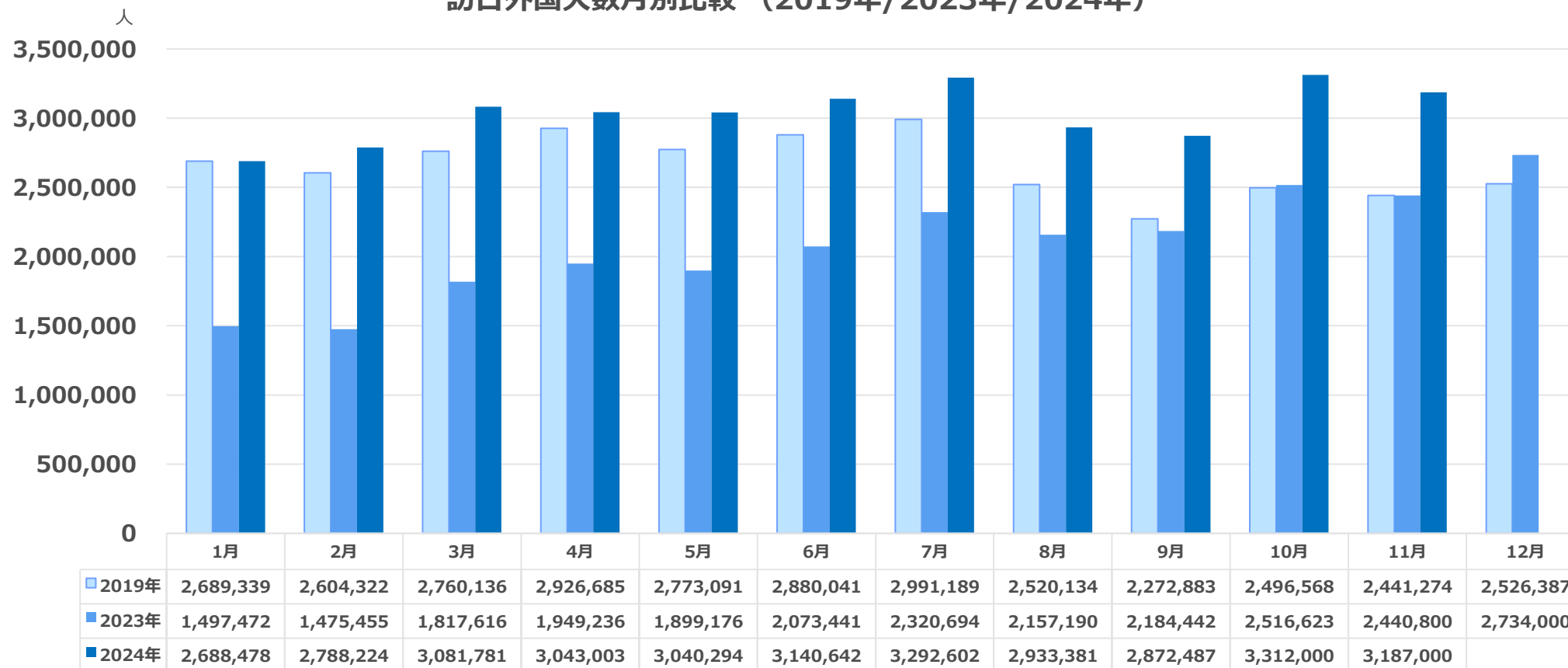
地域	企業拠点 総数	企業形態							業種								
		本邦企業の 海外支店 等	本邦企業が100% 出資した現地法人		合併企業（本邦企業によ る直接・間接の出資比率が 10%以上の現地法人）		日本人が海 外に渡って 興した企業 （日本人の 出資比率 10%以上）	区分不明	農業 林業	漁業	鉱業 採石業 砂利 採集業	建設業	製造業	電気 ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業
			法人	支店等	法人	支店等											
合計	77,551	3,024	16,143	10,954	5,541	3,580	4,513	33,796	525	104	258	1,393	22,004	494	2,431	2,752	9,959
アジア	53,431	1,323	8,296	3,048	4,038	2,852	1,168	32,706	168	42	59	1,005	13,532	205	1,275	1,563	5,222
大洋州	1,337	45	497	244	57	22	444	28	37	8	62	49	204	21	53	50	235
北米	9,827	421	2,882	4,626	320	247	1,036	295	190	19	52	90	3,752	60	513	502	1,741
中南米	2,803	135	1,151	488	256	86	636	51	59	11	36	58	1,064	48	42	160	680
欧州	8,300	686	2,932	2,136	576	225	1,055	690	40	20	16	90	2,893	99	447	396	1,661
中東	926	230	220	193	165	65	41	12	7	0	13	44	317	44	48	45	199
アフリカ	927	184	165	219	129	83	133	14	24	4	20	57	242	17	53	36	221

参照：外務省「海外進出日系企業拠点数調査 2021年」

市場規模＞インバウンド＞総数

➤ 2024年1月～11月の訪日外国人数は3,337万人 コロナ禍前2019年の年間累計を上回り過去最多

訪日外国人数月別比較（2019年/2023年/2024年）

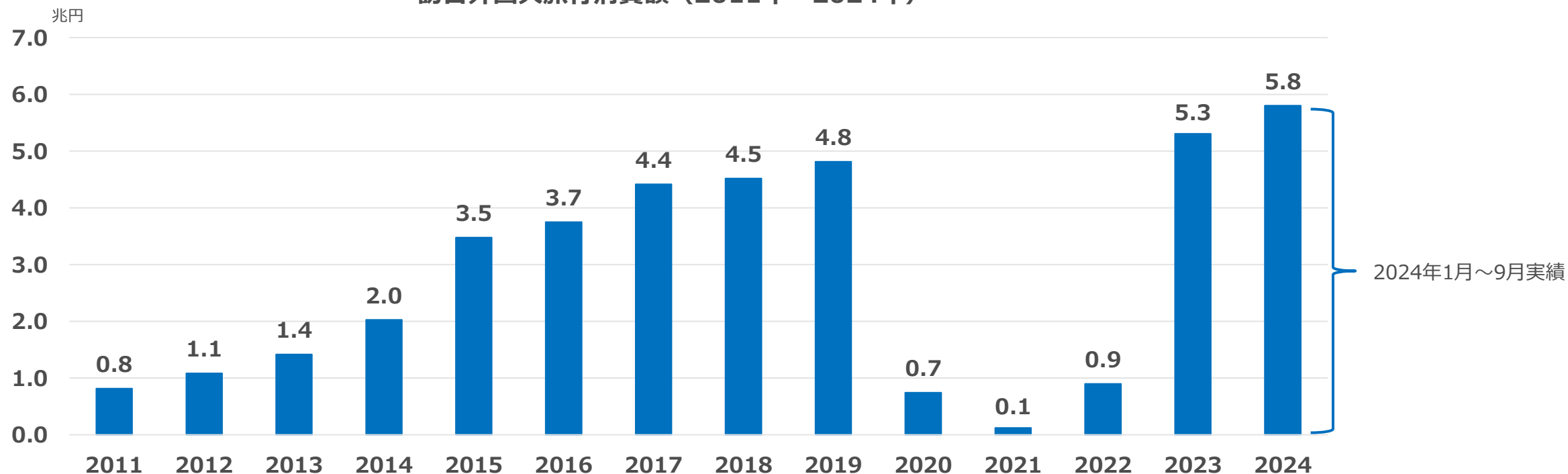


参照：「日本政府観光局（JNTO） 訪日外客統計 2019年/2023年/2024年」

市場規模＞インバウンド＞消費額

- 2024年1月～9月の訪日外国人旅行消費額は5兆8,582億円
- 通年で過去最高の5.3兆円を記録した2023年の水準を上回る
- 日本政府は2030年に訪日客数6,000万人、消費額15兆円の目標を掲げる

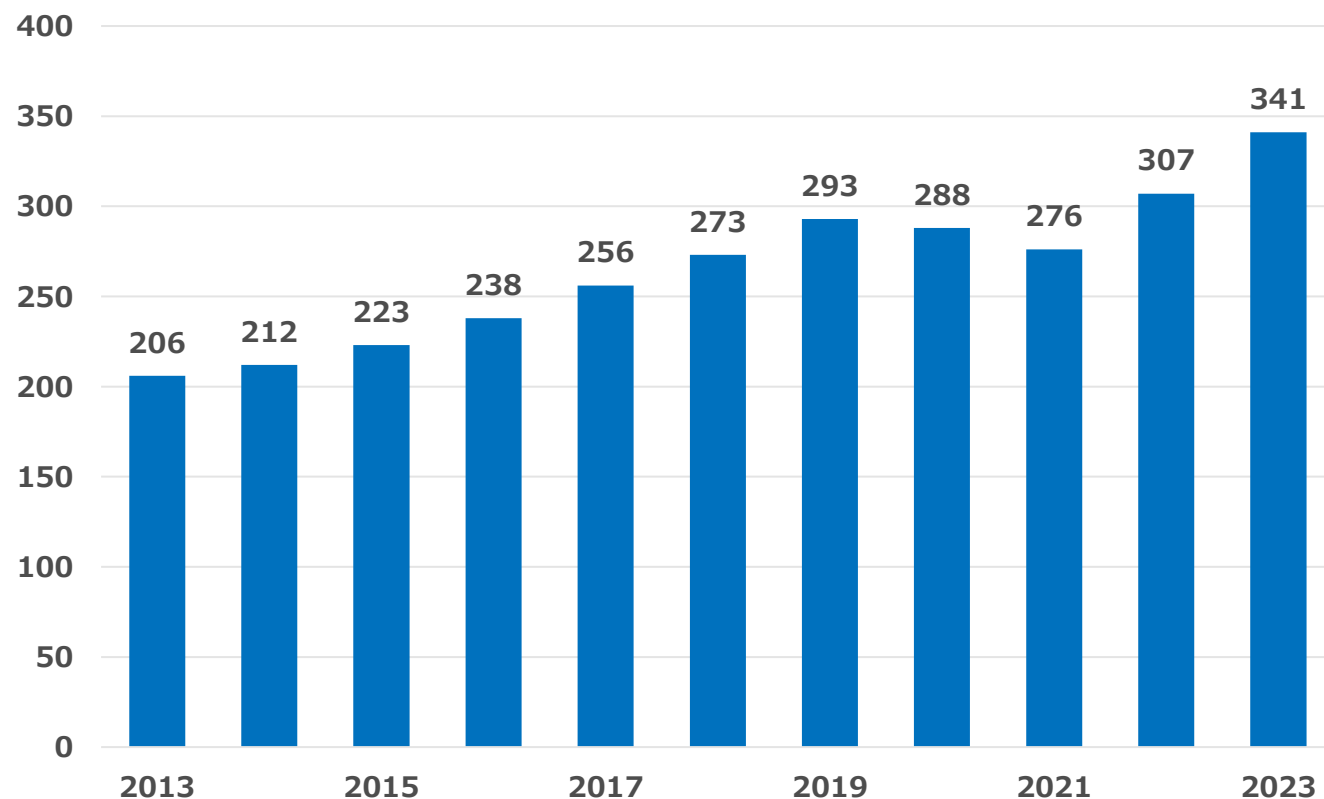
訪日外国人旅行消費額（2011年～2024年）



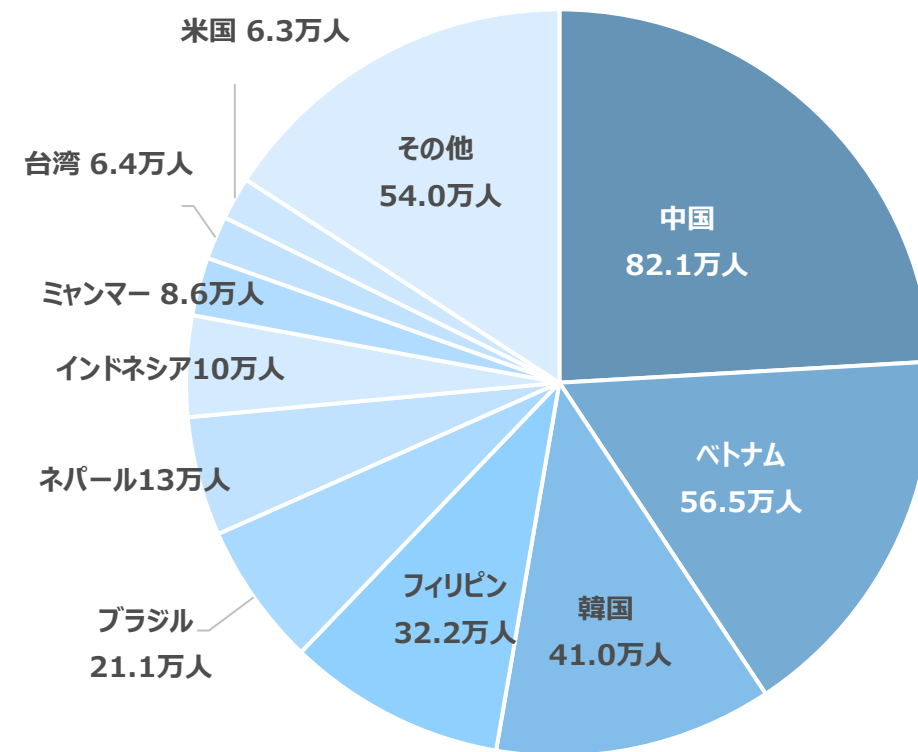
参照：「日本政府観光局（JNTO） 訪日外客統計 2019年～2024年」

市場規模＞レジデント

在留外国人数（総数）



在留外国人数（地域）



参照：「出入国在留管理庁 令和5年(2023年)末現在における在留外国人数について」

Global impact!

**グローバル・トランスフォーメーション（GX）で
社会課題を解決する！**

**ボーダーレス化が進む社会において、私たちは、
独自の価値を提供し、世界中の挑戦する人たちとともに
イノベーションを起こします。**

日付	タイトル
2024/10/16	<u>世界39カ国・地域が検索する、日本のエンタメ人気キーワード</u>
2024/10/24	<u>47都道府県に関する年間の検索トレンド（香港編）</u>
2024/11/27	<u>47都道府県に関する年間の検索トレンド（オーストラリア編）</u>
2024/12/10	<u>企業のSEO内製化を強化するための新サービス「SEOインハウス」の提供開始</u>
2024/12/12	<u>世界18か国・地域における主要生成AIの検索ボリューム</u>
2024/12/19	<u>東京の未来の働き方推進事業における「東京サステナブルワーク企業（みらワカ）」に登録されました</u>
2024/12/26	<u>47都道府県に関する年間の検索トレンド（ベトナム編）</u>
2025/01/08	<u>事例インタビュー（カシオ計算機株式会社様）</u>

企業のSEO内製化を強化するための新サービス「SEOインハウス」の提供開始
～オロパス社との提携により提供SEOツールを拡充～



※サービス詳細ページ <https://www.auncon.co.jp/service/seo-inhouse/>

「SEOインハウス」の特徴

- 検索検索上位サイトと自社サイトを比較してSEOの改善点分かる
- キーワードごとに上位表示に必要な記事の本数や構成などが分かる
- 競合サイトがどんなキーワードで何位に入っているかなど分析できる

東京の未来の働き方推進事業における 「東京サステナブルワーク企業（みらワカ）」に登録されました



アウンコンサルティングが目指す多様性ある職場環境

- ▶ 多様で柔軟な働き方の実現に向けて、テレワークやスーパーフレックス、柔軟な休暇制度や副業制度などを導入
- ▶ 女性の活躍を推進する「えるぼし」、子育て世代の社員を支援する「くるみん」、仕事と介護の両立を支援する「トモニン」といった各認定制度にも登録
- ▶ 様々なバックグラウンドを持つ社員がライフステージに応じた多様で柔軟な働き方を選択しながら、主体的なキャリア形成ができるように支援

※詳細はこちらからご覧ください (<https://www.auncon.co.jp/press/release/2024-12-19/>)

**SEO施策由来の自然訪問が米国で10倍以上、グローバルでもおよそ3倍に増加
柔軟なコンサル対応と、各国に適した提案を実施**



目的

グローバルでのカシオブランドの認知拡大と、新規顧客獲得

ターゲット

日本、米国を中心に世界各拠点

結果

グローバルサイト全体で記事数が4倍
サイトへのSEO施策由来の自然訪問が3倍に増加

※詳細はこちらからご覧ください (<https://www.auncon.co.jp/press/release/2025-01-08/>)